

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

19

がん対策事業（大腸がん）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		成人保健対策費	
	大事業		成人保健対策事業	
中事業		がん対策事業（大腸がん）		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2.1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		大腸がんは、日本人のがんによる死亡数の男性2位、女性1位である。しかし早期に発見すれば治癒し、死亡を減少させることが可能であるため、医師会等に委託し、個別検診及び他のがん検診とセットによる検診を実施する。		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：40歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	24,128	16,948	23,259	22,907	21,879	19,796	22,851	0	22,851	0
伸び率（%）	1.9%	15.7%	△3.6%	35.2%	△5.9%	△13.6%	4.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,414	3,491	3,270	3,582	3,222	3,693	3,693	0	0
	正規職員以外	819	838	830	656	831	831	831	0	0
	小計	4,233	4,329	4,100	4,238	4,053	4,524	4,524	0	0
国庫支出金	1,392	0	1,406	1,392	0	0	66	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	22,736	16,948	21,853	21,515	21,879	19,796	22,785	0	22,851	0
所要人数 （人）	正規職員	0.44	0.45	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.44	0.43	0.34	0.43	0.43	0.43	0.00	0.00
主な予算内訳	がん検診委託料20,342千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
大腸がん検診の受診者数	人	目標値					
		実績値	7908	9139	8657		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
大腸がん検診の受診率	%	目標値	10	10	10		
		実績値	3.4	3.9	3.8		
		達成度(%)	34.0%	39.0%	38.0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大腸がん検診受診率向上対策として、和歌山県のモデル事業に参加し、令和5年度は令和4年度受診勧奨した方のうち未受診の方に再勧奨を行い受診率の向上に努めた。
見直し・改善内容	啓発方法を工夫し、周知していくとともに、健康に対する意識向上に努めたい。 また、検診結果が要精査の方で、受診状況が不明の方に対し受診勧奨し、精査受診数の向上による早期発見に努めたい。